

平成16年6月期 中間決算短信(連結)

平成16年 2月23日

会社名 株式会社グッドマン
 コード番号 7535
 (URL <http://www.goodmankk.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 木村 好己

TEL (052) 774-4350

決算取締役会開催日 平成16年2月23日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年12月中間期の連結業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月中間期	8,791 (13.9)	1,135 (90.1)	877 (63.4)
14年12月中間期	7,716 (9.4)	597 (32.3)	536 (41.9)
15年6月期	16,477	1,297	1,101

	中間(当期)純利益	1株当たり純中間利益(当期)	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年12月中間期	330 (12.4)	47 55	46 96
14年12月中間期	294 (33.6)	42 33	-
15年6月期	525	64 06	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 - 百万円 14年12月中間期 - 百万円 15年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期6,950,390株 14年12月中間期6,946,743株 15年6月期6,946,672株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	43,526	13,552	31.1	1,947 68
14年12月中間期	45,649	15,853	34.7	2,282 20
15年6月期	45,929	16,069	35.0	2,301 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期6,958,514株 14年12月中間期6,946,602株 15年6月期6,946,602株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	477	90	328	6,564
14年12月中間期	592	9,522	15,062	7,554
15年6月期	714	9,233	14,922	7,479

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,607	3,944	1,886

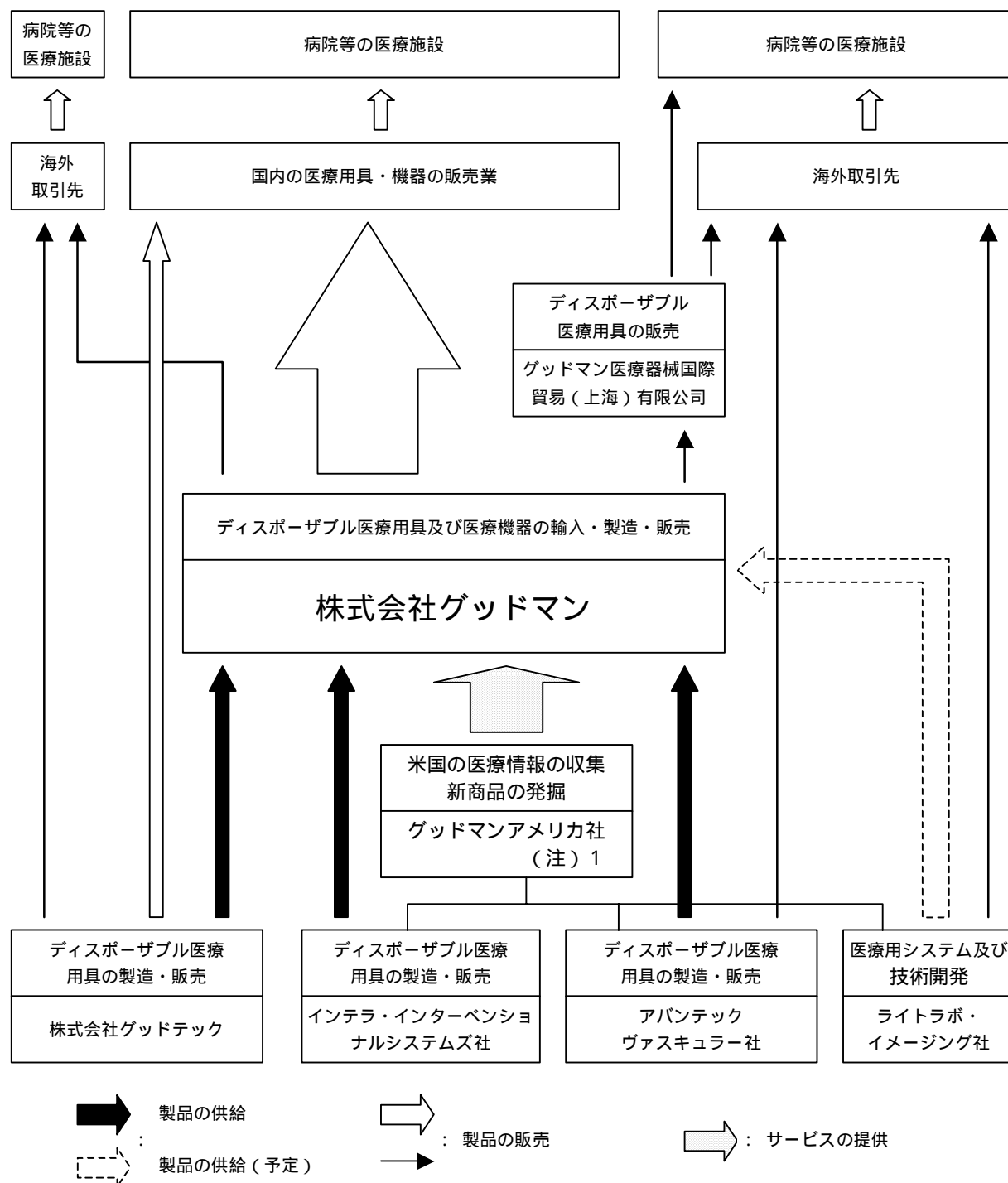
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 271円 15銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社グッドマン（当社）及び子会社6社（株式会社グッドテック、グッドマンアメリカ社、インテラ・インターベンショナルシステムズ社、アバンテックヴァスキュラー社、ライトラボ・イメージング社、グッドマン医療器械国際貿易（上海）有限公司）並びに関連会社1社（サーフェスジェネシス社）により構成され、医療器材・機器の輸入、製造、販売を行っており、その事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。



（注）1．グッドマンアメリカ社は、インテラ・インターベンショナルシステムズ社、アバンテックヴァスキュラー社及びライトラボ・イメージング社の米国3子会社の持株会社であります。

2．持分法非適用会社サーフェスジェネシス社は、当社との間に取引がないため省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高齢化社会の進行のなかで医療機器により医療技術をサポートし、人々の健康に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員及び社会に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。株主配分につきましては、「安定的な配当の継続」を基本方針としつつ、業績、収益、及び配当性向を総合的に勘案して実施することとしております。

また、内部留保資金につきましては、安定的成長を維持するための海外の最先端医療技術への投資、国内生産のための製造強化、また海外販売網の構築等を中心に有効に活用することとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の完全子会社アバンテックヴァスキュラー社製のデュラフレックス・コロナリー・ステントの販売を開始したことにより、当社はインターベンショナル・カーディオロジー業界におきまして確固たる地位を築きつつあります。今後は、ライトラボ・イメージング社の次世代商品であるOCT技術を利用した血管内視鏡の開発、及びアバンテックヴァスキュラー社製の薬剤溶出ステント（ドラッグ・エリユーティング・ステント）、その他、生体溶解ステント（バイオ・ディグレイダブル・ステント）、心筋および心血管再生用の医療用具等の開発を強力に押し進め、最先端技術開発指向型企業を目指していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、販売を開始しておりますデュラフレックス・コロナリー・ステントの安全性・優位性を医療現場に理解していただくために、できるだけ多くの機会に、この製品の特徴である柔軟性と血管に対する追従性を認識していただけるよう、積極的にアピールしていくことが重要と考えております。

また、特許権等の国際競争に耐えうるため、今後は知的財産権戦略を前面に押し出し、技術創造による企業価値向上のため施策を施していくことが必要と考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的な成長を維持するために経営のスピード化と先行投資、業務遂行の効率性を追求しております。迅速な意思決定のためには、少数精鋭による、相互の内部牽制と、経常的にグローバルな情報収集とデータベース化による活用に努めております。各役員、執行役員はそれぞれの分野における専門家を配置し、意思決定につきましては、各専門分野から検討し、業務遂行にあたっては、柔軟で迅速に遂行できるプロジェクト指向の組織を構成しております。

また医療行政の変化に対応し、医療の質の向上のため、安全性の追跡・記録の確保と迅速な対応のためのシステムを構築しております。また医療事故防止のための取扱説明の充実、使用方法、安全性のための研修会のサポートを適時行なっております。

監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）であります。

非常勤監査役は、弁護士、税理士でそれぞれの法律の専門家であり、取締役会に出席し、意思決定にあたり直接質問や意見を述べ、経営のスピードと遂行の合理性を常にチェックできる体制にしております。また必要に応じ、有効、適切な業務監査を適時実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績（当中間期の概況）

当中間連結会計期間における経済は、安定に至るには程遠いイラク情勢、米国経済の双子の赤字を背景とするドル安傾向等の波乱要因を含みながら経過し、国内経済は、業種によっては一部企業の業績向上、設備投資の回復が見られるものの、本格的な景気回復に至るか否か見解が分かれる情勢で推移いたしました。

医療用器具業界におきましては、公示価格の改定が引き続き進められており、新技術を具現した製品開発と素早い市場への製品投入がより重要となってきました。

当社グループ企業は、冠動脈疾患の治療用および診断用のディスプレイ製品の開発と薬事承認及び市場投入に従前にも増して経営資源を投下してまいりました。

当中間期中に、厚生労働省から冠動脈用ステント（ベアメタルステント）の新製品の輸入販売につき承認を得て、保険償還の適用を受け販売を開始し、医療現場からは好評価を得ることができました。また、当期間においては、左心カテーテル、Yコネクターなど当社グループ内開発製品、他社仕入製品の血管内超音波プローブの販売も増加し、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高87億9千1百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益8億7千7百万円（前年同期比63.4%増）、中間純利益3億3千万円（前年同期比12.4%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ディスプレイ医療用具事業

ディスプレイ医療用具事業におきましては、PTCAバルーンカテーテル、左心カテーテル、Yコネクターなど当社グループ内開発製品、他社仕入製品の血管内超音波プローブの販売も増加し、概ね堅調に推移いたしました。これに加え、当期間中に、厚生労働省から冠動脈用ステントの新製品の輸入販売につき承認を得て、保険償還の適用を受け販売を開始し、医療現場からは好評価を得ることができました。

この結果、売上高は83億1千2百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は20億5千8百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

医療用検査機器・その他事業

医療用検査機器・その他事業におきましては、医療施設内画像情報ネットワークシステムの拡販に注力してまいりましたが、売上高は4億7千9百万円（前年同期比20.3%減）にとどまりました。しかし乍、電子カルテ化等への拡張開発の増加、および保守サービス確立のための人件費の増加等により、営業損失は4億2百万円（前年同期は営業損失3億6千4百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績については、次のとおりであります。

日本

国内は、ディスプレイ医療用具事業において、当社グループ内製品であるPTCAバルーンカテーテル、左心カテーテル、Yコネクター、及び他社仕入製品の血管内超音波プローブの拡販に努め売上高は堅調に推移いたしました。また、当中間期中に、厚生労働省から冠動脈用ステントの新製品の輸入販売につき承認を得て、保険償還の適用を受け販売を開始し、医療現場からは好評価を得ることができました。

しかし、医療用検査機器・その他事業におきましては、医療施設内画像情報ネットワークシステムの売上高は低調な結果にとどまり、電子カルテ化等への拡張開発の増加、および保守サービス確立のための人件費の増加等により、収益を圧縮する結果となりました。売上高は86億3千3百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は18億6千9百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

米国

米国におきましては、インテラ・インターベンショナルシステムズ社製、およびアバンテックヴァスキュラー社製のPTCAバルーンカテーテルの販売を強力に押し進めました結果、売上は堅調に推移いたしました。また、当中間期中に、厚生労働省から冠動脈用ステントの新製品の輸入販売につき承認を得て、保険償還の適用を受け販売を開始したため、セグメント間売上を大幅に増加させる結果となりました。しかし、アバンテックヴァスキュラー社およびライトラボ・イメージング社における研究開発費用の増加等があり、売上高は16億6千1百万円（前年同期比502.0%増）、営業損失は1億9千1百万円（前年同期は営業損失2億5千1百万円）となりました。

(2)財政状態（キャッシュ・フローの状況等）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ9億8千9百万円減少し、当中間期末は65億6千4百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは4億7千7百万円の減少（前年同期は5億9千2百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6億3千9百万円、減価償却費1億9千7百万円、仕入債務の増加4億2千9百万円（前年同期は3億4千8百万円の減少）と資金が増加したものの、たな卸資産の増加7億4千3百万円（前年同期は3億8千8百万円の増加）、売上債権の増加4億1千万円（前年同期は8千9百万円の減少）、諸引当金の減少2億7百万円（前年同期は2億2千6百万円の減少）および前期確定法人税等の支出4億9千8百万円（前年同期は4億4千2百万円の支払）等の資金の減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により回収した資金は9千万円（前年同期は95億2千2百万円の投下）となりました。

これは主に有形固定資産の取得6千8百万円（前年同期は2億7千8百万円の取得）及び関係会社株式の取得5千8百万円（前年同期は72億3千3百万円の取得）等の投資をした一方、出資金の回収2億4千万円をした結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは3億2千8百万円（前年同期は150億6千2百万円の調達）の支出超過となりました。

これは主に、社債発行による収入10億円および長期借入れによる収入19億円（前年同期は38億5千万円）の調達を行ったものの、長期借入金の返済による支出23億4千万円（前年同期は13億1百万円）、短期借入金の純減少4億8千万円（前年同期は73億8千万円の純増加）、ならびに配当金2億3千9百万円（前年同期は2億5百万円）の支払をした結果であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
株主資本比率（％）	34.7	31.1
時価ベースの株主資本比率（％）	45.7	66.8
債務償還年数（年）	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末株価数値 × 中間期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、営業キャッシュ・フローの数値がマイナスの中間連結会計期間については、記載しておりません。

(3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、平成16年4月1日より公示価格の改定が予定され、バルーンカテーテル等の内外価格差の大きなものについては、向う約2年間にわたり公示価格の引下げが予想されており、また平成15年12月に販売を開始しました冠動脈用ステントにおいては、上期の投入遅れを下期に取りもどすべく販売努力しておりますが、これらの市場動向や環境の推移を勘案し、織込む形で業績予想をいたしました。

通期の連結会計年度の業績予想といたしましては、売上高216億7百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益39億4千4百万円（前年同期比258.1%増）、当期純利益18億8千6百万円（前年同期比259.4%増）と増収増益を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,751,748		6,762,330		7,677,366	
2. 受取手形及び売掛金	4	5,439,953		6,294,036		5,924,504	
3. たな卸資産		5,463,389		5,995,403		5,317,084	
4. 繰延税金資産		211,741		508,995		401,247	
5. その他		446,925		232,419		194,860	
貸倒引当金		46,265		22,000		21,000	
流動資産合計		19,267,494	42.2	19,771,186	45.4	19,494,064	42.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,107,476		1,215,862		1,218,727	
減価償却累計額		481,355	626,121	532,741	683,121	508,569	710,158
(2) 機械装置及び運搬具		297,740		341,658		315,980	
減価償却累計額		150,853	146,887	189,922	151,736	168,462	147,518
(3) 工具・器具及び備品		1,261,042		1,391,206		1,372,945	
減価償却累計額		723,604	537,437	888,785	502,420	817,522	555,422
(4) 土地	1		1,270,096		1,270,096		1,270,096
(5) 建設仮勘定			55,125		-		-
有形固定資産合計			2,635,667	5.8		2,607,374	6.0
2. 無形固定資産							
(1) 営業権	2		19,159,461		14,864,603		16,622,603
(2) 特許権			-		68,582		79,338
(3) 商標権			-		11,436		13,507
(4) その他の無形資産	6		-		2,188,360		2,450,864
(5) 連結調整勘定			2,094		1,904		1,999
(6) その他			131,889		97,029		95,852
無形固定資産合計			19,293,445	42.3		17,231,916	39.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,211,726		1,667,687		2,001,729
(2) 出資金			628,572		455,212		663,225
(3) 長期前払費用			954,301		934,782		970,547
(4) 繰延税金資産			497,732		706,934		708,243
(5) その他			168,601		160,957		154,031

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸倒引当金		18,000		10,000		10,000	
投資その他の資産 合計		4,442,935	9.7	3,915,573	9.0	4,487,776	9.8
固定資産合計		26,372,048	57.8	23,754,864	54.6	26,435,138	57.6
繰延資産							
1. 試験研究費		9,632		-		-	
繰延資産合計		9,632	0.0	-	-	-	-
資産合計		45,649,174	100.0	43,526,050	100.0	45,929,203	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	4	2,121,276		2,407,485		1,983,917	
2. 短期借入金	1	19,000,000		17,220,000		17,700,000	
3. 1年内返済予定長 期借入金	1	2,996,800		2,305,200		2,746,200	
4. 1年内償還予定社 債		-		720,000		400,000	
5. 未払法人税等		308,890		502,497		506,296	
6. 未払消費税等		93,607		52,215		122,759	
7. 賞与引当金		73,694		81,624		297,061	
8. その他		344,724		347,162		253,405	
流動負債合計		24,938,993	54.6	23,636,184	54.3	24,009,639	52.3
固定負債							
1. 社債		-		2,080,000		1,600,000	
2. 長期借入金	1	4,792,724		4,205,000		4,202,200	
3. 繰延税金負債		19,897		-		-	
4. 退職給付引当金		44,037		51,889		44,817	
5. その他		-		-		2,735	
固定負債合計		4,856,659	10.7	6,336,889	14.6	5,849,753	12.7
負債合計		29,795,653	65.3	29,973,074	68.9	29,859,394	65.0
(資本の部)							
資本金		5,124,710	11.2	5,140,862	11.8	5,124,710	11.1
資本剰余金		6,625,970	14.5	6,642,122	15.2	6,625,970	14.4
利益剰余金		4,484,683	9.8	4,722,976	10.8	4,715,620	10.3
その他有価証券評価 差額金		56,447	0.1	16,348	0.0	77,632	0.2
為替換算調整勘定		433,185	0.9	2,931,153	6.7	469,018	1.0
自己株式		5,105	0.0	5,483	0.0	5,105	0.0
資本合計		15,853,521	34.7	13,552,976	31.1	16,069,810	35.0
負債・資本合計		45,649,174	100.0	43,526,050	100.0	45,929,203	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,716,196	100.0		8,791,721	100.0		16,477,283	100.0
売上原価			4,024,934	52.2		4,026,328	45.8		8,600,976	52.2
売上総利益			3,691,262	47.8		4,765,392	54.2		7,876,307	47.8
販売費及び一般管理費										
1. 給料・手当		759,429			1,006,741			1,668,375		
2. リース料		131,068			142,871			280,748		
3. 旅費交通費		256,863			280,159			505,598		
4. 賞与引当金繰入額		66,556			69,426			251,525		
5. 退職給付費用		29,358			25,184			46,297		
6. 研究開発費		643,291			857,570			1,508,517		
7. 減価償却費		75,167			93,769			155,552		
8. 連結調整勘定償却額		94			94			189		
9. その他		1,132,093	3,093,923	40.1	1,154,092	3,629,910	41.3	2,161,509	6,578,314	39.9
営業利益			597,339	7.7		1,135,482	12.9		1,297,992	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		7,590			12,360			39,873		
2. 受取配当金		25,984			793			27,007		
3. 為替差益		167,311			17,065			316,584		
4. 仕入割引		65			66			102		
5. その他の営業外収益		16,319	217,271	2.8	21,163	51,450	0.6	32,028	415,596	2.5
営業外費用										
1. 支払利息		163,942			179,165			342,081		
2. 社債利息		-			5,100			8,653		
3. 社債発行費		-			23,000			42,250		
4. 棚卸廃棄損		12,379			34,622			58,170		
5. 仕損費		28,705			-			43,368		
6. 新株発行費		32,442			80			32,442		
7. その他の営業外費用		40,304	277,774	3.6	67,651	309,618	3.5	85,093	612,059	3.7
経常利益			536,836	6.9		877,313	10.0		1,101,530	6.7
特別利益										
1. 出資金持分差益		181,428			115,583			394,288		
2. 投資有価証券売却益		72	181,500	2.4	-	115,583	1.3	72	394,360	2.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失								
1.有形固定資産除却 損	1	1,278		1,108		3,095		
2.投資損失		21,310		20,354		21,310		
3.貸倒損失		-		-		3,060		
4.投資有価証券評価 損		4,290		234,772		247,666		
5.出資金評価損		74,244		57,070		79,009		
6.会員権評価損		-		2,000		-		
7.商品廃棄損		29,717		30,918		73,368		
8.退職給付会計基準 変更時差異償却		4,484		4,484		8,968		
9.貸倒引当金繰入損		11,156		-		10,000		
10.その他		-	146,480	1.9	3,084	353,792	4.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			571,855	7.4		639,105	7.3	
法人税、住民税及 び事業税		310,000		503,831		892,500		
法人税等調整額		32,218	277,781	3.6	195,213	308,617	3.5	
中間(当期)純利益			294,074	3.8		330,487	3.8	
							447,428	2.7
							1,048,462	6.4
							523,451	3.2
							525,011	3.2

(3) 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		6,625,970		-
1. 資本準備金期首残高			3,955,970		-		3,955,970
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		2,670,000	2,670,000	16,152	16,152	2,670,000	2,670,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,625,970		6,642,122		6,625,970
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		4,715,620		-
1. 連結剰余金期首残高			4,310,403		-		4,310,403
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		294,074		330,487		525,011	
2. 資本連結除外による 増加高		168,346	462,421	-	330,487	168,346	693,358
利益剰余金減少高							
1. 配当金		208,141		243,131		208,141	
2. 役員賞与		80,000	288,141	80,000	323,131	80,000	288,141
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,484,683		4,722,976		4,715,620

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		571,855	639,105	1,048,462
2. 減価償却費		257,606	197,602	385,436
3. 連結調整勘定償却額		94	94	189
4. 繰延資産償却額		11,340	-	20,972
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		23,100	1,000	56,365
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		216,083	215,437	7,284
7. 退職給付引当金の増 加額		12,880	7,072	13,659
8. 受取利息及び受取配 当金		33,575	13,154	66,884
9. 支払利息		163,942	179,165	342,081
10. 投資有価証券評価損		4,290	234,772	247,666
11. 投資有価証券売却益		72	-	72
12. 有形固定資産除却損		1,278	1,108	3,095
13. 出資金持分差益		181,428	115,583	394,288
14. 出資金評価損		74,244	57,070	-
15. 投資損失		21,310	20,354	103,145
16. 会員権評価損		-	2,000	-
17. 為替差益		119,777	-	124,579
18. 為替差損		-	791	-
19. 売上債権の減少額 (増加額)		89,794	410,640	376,815
20. たな卸資産の増加額		388,212	743,718	326,384
21. 仕入債務の増加額 (減少額)		348,833	429,744	486,192
22. その他流動資産の減 少額(増加額)		8,038	59,865	67,409
23. その他流動負債の増 加額(減少額)		82,198	40,077	8,140
24. 未払消費税等の増加 額(減少額)		43,424	70,544	72,575
25. 役員賞与の支払額		80,000	80,000	80,000

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
小計		48,782	101,014	392,257
26. 利息及び配当金の受 取額		43,013	30,160	49,556
27. 利息の支払額		144,819	110,614	328,756
28. 法人税等の支払額		442,316	498,090	827,411
営業活動によるキャッ シュ・フロー		592,905	477,530	714,353
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		63,789	-	63,789
2. 投資有価証券の売却 による収入		352	-	352
3. 関係会社株式取得に よる支出		7,233,023	58,675	7,179,737
4. 出資金取得支出		-	-	5,172
5. 出資金売却収入		-	240,999	391,732
6. 有形固定資産の取得 による支出		278,390	68,103	322,332
7. 無形固定資産の取得 による支出		1,911,900	10,753	1,963,724
8. 長期前払費用の取得 による支出		459	20	51,439
9. その他の投資取得支 出		37,562	18,276	41,447
10. その他の投資売却収 入		1,917	4,961	2,403
投資活動によるキャッ シュ・フロー		9,522,856	90,132	9,233,156

		前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額(純減少額)		7,380,000	480,000	6,080,000
2. 社債発行による収入		-	1,000,000	2,000,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		1,301,400	2,340,935	2,421,800
4. 社債の償還による支 出		-	200,000	-
5. 長期借入れによる収 入		3,850,000	1,900,000	4,132,011
6. 自己株式取得支出		1,099	378	1,099
7. 増資による収入		5,340,000	32,223	5,340,000
8. 配当金の支払額		205,300	239,323	206,288
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,062,200	328,413	14,922,824
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,949	199,244	97,336
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		4,952,387	915,054	4,877,977
現金及び現金同等物の 期首残高		2,589,950	7,479,765	2,589,950
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		11,837	-	11,837
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,554,175	6,564,710	7,479,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱グッドテック グッドマンアメリカ社 グッドマンアメリカ社の 100%子会社 インテラ・インターベン ショナルシステムズ社 アバンテックヴァスキュ ラー社 ライトラボ・イメージン グ社</p> <p>なお、前連結会計年度にお いて非連結子会社でありまし たグッドマンアメリカ社は他 の米国子会社の持株会社とし て重要性が増しましたので、 当中間連結会計期間より連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱グッドテック グッドマンアメリカ社 グッドマンアメリカ社の 100%子会社 インテラ・インターベン ショナルシステムズ社 アバンテックヴァスキュ ラー社 ライトラボ・イメージン グ社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 グッドマン医療器械国際貿 易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱グッドテック グッドマンアメリカ社 グッドマンアメリカ社の 100%子会社 インテラ・インターベン ショナルシステムズ社 アバンテックヴァスキュ ラー社 ライトラボ・イメージン グ社</p> <p>なお、前連結会計年度にお いて非連結子会社でありまし たグッドマンアメリカ社は他 の米国子会社の持株会社とし て重要性が増しましたので、 当連結会計年度より連結の範 囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連 会社(サーフェスジェネシス 社)は、中間連結純利益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(グッドマン医療器械 国際貿易(上海)有限公司)及 び関連会社(サーフェスジェネ シス社)は、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連 会社(サーフェスジェネシス 社)は、当期純利益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、グッドマンアメリカ社、インテラ・インターベンショナルシステムズ社、アバンテックヴァスキュラー社、ライトラボ・イメージング社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、グッドマンアメリカ社、インテラ・インターベンショナルシステムズ社、アバンテックヴァスキュラー社、ライトラボ・イメージング社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(ロ) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(但し、有形固定資産「工具・器具及び備品」のうち設置用医療機器については定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置 8～12年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>□ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>営業権は米国法人の買収の結果発生した株式消去差額のうち特定科目に振り替えた後の残高を計上したものであり、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>米国子会社について、グッドマンアメリカ社（連結子会社）を持株会社として同社の100%子会社群（インテラ・インターベンショナルシステムズ社、アバンテックヴァスキュラー社、ライトラボ・イメージング社）に再編したことにより、当中間連結会計期間より米国子会社は営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号（FAS142）2001年6月）を適用しております。同基準は、営業権について償却を行わず、営業権を含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較する方法により減損テストを毎期実施し、減損が発生した場合には減損を認識するものです。</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>在外米国連結子会社</p> <p>米国連結子会社の企業結合の結果認識した無形固定資産は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して以下のように処理しております。</p> <p>(イ) 営業権</p> <p>規則的償却は行わず、減損が発生した場合に減損を認識し計上します。</p> <p>(ロ) その他の無形資産</p> <p>償却期間が限定できる無形資産は償却期間に応じて定額法により償却し、償却期間が限定できない無形資産については償却せずに減損が発生した場合に減損を認識し計上します。</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>在外米国連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(イ) 営業権</p> <p>同左</p> <p>(ロ) その他の無形資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>米国子会社について、グッドマンアメリカ社（連結子会社）を持株会社として同社の100%子会社群（インテラ・インターベンショナルシステムズ社、アバンテックヴァスキュラー社、ライトラボ・イメージング社）に再編したことにより、当連結会計期間より米国子会社は営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号（FAS142）2001年6月）を適用しております。同基準は、営業権について償却を行わず、営業権を含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較する方法により減損テストを毎期実施し、減損が発生した場合には減損を認識するものです。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については、5年による按分額の2分の1を特別損失処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="453 533 778 631"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨オプション...</td> <td>外貨建輸入取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ...</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション...	外貨建輸入取引	通貨スワップ...	同上	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション...	外貨建輸入取引								
通貨スワップ...	同上								
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(8) 親会社と連結子会社の 会計処理基準の主要な差 異の概要	<p>在外連結子会社は米国法人であり、その財務諸表は米国会計基準に準拠して作成しております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>営業権については償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>	同左	<p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は3,763千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年6月30日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>276,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,070,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,346,888</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,664,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,827,800</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,491,800</td> </tr> </table>	建物	276,265千円	土地	1,070,623	計	1,346,888	短期借入金	4,664,000千円	長期借入金	1,827,800	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	6,491,800	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>313,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,070,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383,763</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,968,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,802,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table>	建物	313,140千円	土地	1,070,623	計	1,383,763	短期借入金	3,968,000千円	長期借入金	1,802,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	5,770,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>343,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,070,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,413,927</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,864,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,528,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,392,000</td> </tr> </table>	建物	343,304千円	土地	1,070,623	計	1,413,927	短期借入金	4,864,000千円	長期借入金	1,528,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	6,392,000
建物	276,265千円																																											
土地	1,070,623																																											
計	1,346,888																																											
短期借入金	4,664,000千円																																											
長期借入金	1,827,800																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	6,491,800																																											
建物	313,140千円																																											
土地	1,070,623																																											
計	1,383,763																																											
短期借入金	3,968,000千円																																											
長期借入金	1,802,000																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	5,770,000																																											
建物	343,304千円																																											
土地	1,070,623																																											
計	1,413,927																																											
短期借入金	4,864,000千円																																											
長期借入金	1,528,000																																											
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	6,392,000																																											
<p>2. 営業権は米国法人の買収の結果発生した株式消去差額のうち特定科目に振り替えた後の残高を計上したものであり、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。</p> <p>なお、営業権には米国アバンテックヴァスキュラー社を買収するための資金を第三者機関へ預託した金額の残額等が含まれております。</p>	<p>2. 営業権は米国法人の買収の結果発生した株式消去差額のうち特定科目に振り替えた後の残高を計上したものであり、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。</p>	<p>2. 営業権は米国法人の買収の結果発生した株式消去差額のうち特定科目に振り替えた後の残高を計上したものであり、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。</p>																																										
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	20,100,000千円	借入実行残高	17,700,000千円	差引額	2,400,000千円	<p>3. 当社及び連結子会社(株式会社グッドテック)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>17,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	17,600,000千円	借入実行残高	14,100,000千円	差引額	3,500,000千円	<p>3. 当社及び連結子会社(株式会社グッドテック)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	18,400,000千円	借入実行残高	15,400,000千円	差引額	3,000,000千円																								
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	20,100,000千円																																											
借入実行残高	17,700,000千円																																											
差引額	2,400,000千円																																											
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	17,600,000千円																																											
借入実行残高	14,100,000千円																																											
差引額	3,500,000千円																																											
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	18,400,000千円																																											
借入実行残高	15,400,000千円																																											
差引額	3,000,000千円																																											
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>140,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>182,860千円</td> </tr> </table>	受取手形	140,633千円	支払手形	182,860千円	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>127,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>315,669千円</td> </tr> </table>	受取手形	127,990千円	支払手形	315,669千円	<p>4.</p>																																		
受取手形	140,633千円																																											
支払手形	182,860千円																																											
受取手形	127,990千円																																											
支払手形	315,669千円																																											
<p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>25,391千円</td> </tr> </table>		25,391千円	<p>5.</p>	<p>5.</p>																																								
	25,391千円																																											

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年6月30日)
6.	6. 米国連結子会社の企業結合時に認識した「技術開発力」等として識別された無形固定資産であります。	6. 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1. 有形固定資産除却損 工具・器具及び備品 1,278千円	1. 有形固定資産除却損 工具・器具及び備品 1,108千円	1. 有形固定資産除却損 工具・器具及び備品 3,095千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,751,748千円 預金期間が3か月を超える定期預金 197,572 現金及び現金同等物 7,554,175	現金及び預金勘定 6,762,330千円 預金期間が3か月を超える定期預金 197,620 現金及び現金同等物 6,564,710	現金及び預金勘定 7,677,366千円 預金期間が3か月を超える定期預金 197,601 現金及び現金同等物 7,479,765

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>204,159</td> <td>105,335</td> <td>98,823</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>721,089</td> <td>576,427</td> <td>144,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,249</td> <td>681,763</td> <td>243,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	204,159	105,335	98,823	工具・器具及び備品	721,089	576,427	144,662	合計	925,249	681,763	243,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>218,380</td> <td>143,203</td> <td>75,177</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>783,119</td> <td>672,836</td> <td>110,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001,500</td> <td>816,039</td> <td>185,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	218,380	143,203	75,177	工具・器具及び備品	783,119	672,836	110,283	合計	1,001,500	816,039	185,460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214,873</td> <td>126,637</td> <td>88,236</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>733,514</td> <td>631,309</td> <td>102,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,387</td> <td>757,946</td> <td>190,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	214,873	126,637	88,236	工具・器具及び備品	733,514	631,309	102,205	合計	948,387	757,946	190,441
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	204,159	105,335	98,823																																															
工具・器具及び備品	721,089	576,427	144,662																																															
合計	925,249	681,763	243,486																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	218,380	143,203	75,177																																															
工具・器具及び備品	783,119	672,836	110,283																																															
合計	1,001,500	816,039	185,460																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	214,873	126,637	88,236																																															
工具・器具及び備品	733,514	631,309	102,205																																															
合計	948,387	757,946	190,441																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,791</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141,638千円	1年超	231,152	合計	372,791	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,826</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,209千円	1年超	184,616	合計	299,826	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,852</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,129千円	1年超	192,722	合計	317,852																														
1年内	141,638千円																																																	
1年超	231,152																																																	
合計	372,791																																																	
1年内	115,209千円																																																	
1年超	184,616																																																	
合計	299,826																																																	
1年内	125,129千円																																																	
1年超	192,722																																																	
合計	317,852																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,849千円	減価償却費相当額	74,210千円	支払利息相当額	8,319千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,875千円	減価償却費相当額	57,922千円	支払利息相当額	6,735千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,242千円	減価償却費相当額	150,394千円	支払利息相当額	15,636千円																														
支払リース料	98,849千円																																																	
減価償却費相当額	74,210千円																																																	
支払利息相当額	8,319千円																																																	
支払リース料	77,875千円																																																	
減価償却費相当額	57,922千円																																																	
支払利息相当額	6,735千円																																																	
支払リース料	184,242千円																																																	
減価償却費相当額	150,394千円																																																	
支払利息相当額	15,636千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	168,238	155,181	13,057
(2) その他	4,141	3,169	972
合計	172,379	158,350	14,029

(注) 1. 当中間連結会計期間において、一部減損処理(株式4,290千円)を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	187,584
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,865,792
合計	2,053,376

(注) その他有価証券の非上場株式には、外貨建株式を中間決算日における直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額111,192千円が含まれております。

当中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168,238	202,228	33,990
(2) その他	4,141	5,254	1,113
合計	172,379	207,482	35,103

（注） 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	58,675
関連会社株式	187,584
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,213,945
合計	1,460,204

（注）1. その他有価証券の非上場株式には、外貨建株式を中間決算日における直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額 62,506千円が含まれております。

2. 当中間連結会計期間において、時価のない海外投資株式について、投資価値が30%以上低下した銘柄について減損処理（非上場株式234,772千円）を行っております。

前連結会計年度末（平成15年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	168,238	202,655	34,416
(2) その他	4,141	3,929	212
合計	172,379	206,584	34,204

(注) 1. 当連結会計年度において、一部減損処理（株式4,290千円）を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。

当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	187,584
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,607,561
合計	1,795,145

(注) 1. その他有価証券の非上場株式には、外貨建株式を決算日における直物為替相場により円貨に換算したことによる換算差額96,337千円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、時価のない海外投資株式について、投資価値が30%以上低下した銘柄について減損処理（非上場株式243,376千円）を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

	ディスポーザブル医療用具 (千円)	医療用機器・ その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,114,753	601,443	7,716,196	-	7,716,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,114,753	601,443	7,716,196	-	7,716,196
営業費用	5,634,411	965,646	6,600,057	518,799	7,118,857
営業利益又は営業損失()	1,480,341	364,202	1,116,138	(518,799)	597,339

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) ディスポーザブル医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリユーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、ドップラー血流速測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等

(2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は518,799千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準を適用しております。

当中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

	ディスプレイ ブル医療用具 （千円）	医療用機器・ その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,312,547	479,174	8,791,721	-	8,791,721
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,312,547	479,174	8,791,721	-	8,791,721
営業費用	6,254,153	881,571	7,135,725	520,513	7,656,238
営業利益又は営業損失（ ）	2,058,393	402,397	1,655,996	(520,513)	1,135,482

（注）1．製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2．各事業の主な製品

- (1) ディisposable医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリレーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、冠動脈用ステント、ドップラー血流速測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等
- (2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520,513千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

	ディスプレイ ブル医療用具 （千円）	医療用機器・ その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	15,161,128	1,316,155	16,477,283	-	16,477,283
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,161,128	1,316,155	16,477,283	-	16,477,283
営業費用	12,241,793	1,980,566	14,222,360	956,930	15,179,291
営業利益又は営業損失（ ）	2,919,335	664,411	2,254,923	(956,930)	1,297,992

（注）1．製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2．各事業の主な製品

- (1) ディisposable医療用具事業... P T C Aバルーンカテーテル、サーモダイリレーションカテーテル、心臓血管造影用カテーテル、ドップラー血流速測定ワイヤー、血管内超音波プローブ等
- (2) 医療用機器・その他事業.....超音波ドップラー血流速監視装置、超音波血管内画像診断装置、心機能解析装置、D I C O M画像医療施設内ネットワークシステム等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は956,930千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,716,196	-	7,716,196	-	7,716,196
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	276,008	276,008	(276,008)	-
計	7,716,196	276,008	7,992,205	(276,008)	7,716,196
営業費用	6,326,083	527,420	6,853,503	265,353	7,118,857
営業利益又は営業損失（ ）	1,390,113	251,412	1,138,701	(541,361)	597,339

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は518,799千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準を適用しております。

当中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,633,892	157,828	8,791,721	-	8,791,721
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,503,777	1,503,777	(1,503,777)	-
計	8,633,892	1,661,605	10,295,498	(1,503,777)	8,791,721
営業費用	6,764,232	1,852,708	8,616,940	(960,701)	7,656,238
営業利益又は営業損失（ ）	1,869,660	191,102	1,678,558	(543,075)	1,135,482

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520,513千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	16,212,265	265,017	16,477,283	-	16,477,283
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,076,214	1,076,214	(1,076,214)	-
計	16,212,265	1,341,232	17,553,498	(1,076,214)	16,477,283
営業費用	13,146,602	2,129,410	15,276,012	(96,721)	15,179,291
営業利益又は営業損失（ ）	3,065,663	788,178	2,277,485	(979,492)	1,297,992

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は956,930千円であり、その主なものは、当社の総務・経理・薬事部門等の管理部門に係る費用であります。

3．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）を適用しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日 至平成14年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 2,282.20円	1株当たり純資産額 1,947.68円	1株当たり純資産額 2,301.82円
1株当たり中間純利益 金額 42.33円	1株当たり中間純利益 金額 47.55円	1株当たり当期純利益 金額 64.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46.96円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,781.96円</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 142.47円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	294,074	330,487	525,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	80,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	294,074	330,487	445,011
期中平均株式数(千株)	6,946	6,950	6,946
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	88	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年9月25日定時株主総会決議による、商法第280条の20に基づく新株予約権の数(476,500株)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成16年1月16日付で仮処分申立の提起を受けました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 申立の提起があった年月日 平成16年1月16日(申立書送達日 平成16年1月22日)</p> <p>(2) 申立を提起した者の氏名・住所 氏名 アドヴァンスド・カーディオバスキュラー・システムズ インコーポレーテッド 住所 アメリカ合衆国 カルフォルニア州</p> <p>(3) 当該申立の内容 当社は、アドヴァンスド・カーディオバスキュラー・システムズ インコーポレーテッドから、膨張可能なステント及びその製造方法について、同社の所有する特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害行為差止等の仮処分申立を東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社としては、特許権侵害行為はないことを主張し、今後、見解の相違を正していく方針であります。</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。